～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
（Ref No：20－051）

１　パラオのウィップス大統領は、4 月 1 日から台湾からの旅行者を受け入れることを発表した。同大統領は 3 月 28 日に台湾に出発し、4 月 1 日に 110 名以上の観光客と共に帰国する予定。フライトは週 2 便で開始されるが、同大統領は、便数は徐々に増加する見込みだと述べた。
　パラオ政府観光局（Palau Visitors Authority）は、パラオ当局の COVID 対策要件を満たすホテル、レストラン、観光名所のリストをまとめており、旅行代理店はツアーを計画する際は、当該リストにある目的地に限定され、またその訪問者数にも制限が設けられる。
原文
（19th March 2021, Island Times）
原文
（16th March 2021, Island Times）

２　パラオ法務省に再編された公安局（Bureau of Public Safety）の新局長に元麻薬取締庁トップの Ishmael Aquon 氏が就任した。
原文
（19th March 2021, Island Times）

３　北部太平洋で IUU 漁業抑止のため海洋監視等を実施している Rai Balang 作戦により、今般、パラオで違法操業まき網漁船団 3 隻（比国乗組員計 18 名）が捕捉され、漁具没収の後に解放された。Attorney General の Ernestine Rengiil 氏は、「このような違反船を解放するのはこれが最後であり、今後は連行して訴追する」と述べた。Rai Balang 作戦はフォーラム漁業機関（FFA）の主導で、北部太平洋に管轄区域を有する国々が参加し、米豪その他のパートナーの船艇、航空機が支援して毎年実施されている。
原文
（19th March 2021, Island Times）

４　キリバス及びバヌアツの海域で漁船を操業する中国の水産会社 Zhejiang Ocean Family は、2018 年にキリバスとの間で漁業開発協定を締結し、マグロの加工・養殖を行う「comprehensive fisheries park」を開発したほか、中国本土ではキリバスで獲れたマグロを加工する同国最大の工場建設を開始している。キリバスは歳入の 80％がマグロ漁業を行う会社からの収入となっている。中国は 2014 年にキリバスの海域で漁業権を獲得して米国の漁船団を事実上締め出した。フォーラム漁業機関（FFA）加盟の 17 か国は 2015 年に米国の漁船団に漁労

日賦課金制度を承認しているが、キリバスは中国との交渉を経て、米国の漁船団が利益を上げられないレベルにまで漁業日数の割り当てを削減してしまった。太平洋地域の専門家は、中国の漁業関連の投資は、中国の太平洋全体への戦略的なプレゼンス構築の手段の一つであるとみている。
原文
（17th March 2021, Seafood Source）

５　マーシャル諸島とソロモン諸島は、2020 年秋の IMO の会合で提案された妥協的な提案ではなく、強制力がありかつ緊急性の高い提案が必要だとして、温室効果ガス 1 トン当たり 100US ドルの徴収を義務付ける提案を IMO 提出した。2021 年 6 月に開催される IMO 海洋環境保護委員会で検討される。マーシャル諸島は船腹量が総トン数 1 億 6,700 万トンを超える最大の旗国の 1 つであり、海面上昇に脆弱な太平洋島嶼国の代表でもある。
原文
（16th March 2021, Solomon Times）

６　クック諸島のマーク・ブラウン首相とヘンリー・プナ前首相が、2018 年総選挙後のチャーター機への支出に関する詐欺と公金不適切使用の疑いで私人訴追されていたが、3 月 19 日、すべての容疑で無罪の判決が下った。プナ氏は、5 月 17 日の太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局長就任に向け、4 月 17 日同国を発ちフィジーに向かう。一方、ブラウン氏は 3 月 24 日にニュージーランドのアーデーン首相との会談に向けて同国を出発する。
原文
（15th March 2021, Cook Island News）
原文
（22nd March 2021, Cook Island News）

７　フィジーエアウェイズは、アジア開発銀行（ADB）から 6,500 万ドルの資金援助を受ける。同社は運営費と金融上の債務の支払いに充てるとし、ADB は収益が回復するまで同社の存続を支援するとしている。
原文
（16th March 2021, Flight Global）